

「経済分析の競争政策実務における活用」

<企画の趣旨>

経済学は、公正取引委員会が所管する独占禁止法・競争政策の重要な理論的基盤を提供するだけでなく、実証分析を含めた経済分析は国際的にも競争政策の立案や競争法の執行に活用されている。公正取引委員会においても、従前から任期付きエコノミストを採用したり、独占禁止法、経済学等の研究者等が参画する競争政策研究センターによる活動を展開してきており、2022年4月には、訴訟対応を含む独占禁止法違反被疑事件審査、企業結合審査、各種実態調査等における経済分析業務を専門に担当する経済分析室を設置したほか、2024年4月から、経済学者である大学教員を、非常勤職員（エコノミックアドバイザー）として採用するなど、法執行及び政策立案への経済分析の一層の活用を図っているところである。

本企画セッションでは、「経済分析の競争政策実務における活用」をテーマに、公正取引委員会における経済分析の活用状況の概要、入札データを用いたカルテル・談合の検出の実証分析、企業結合審査実務における経済分析の活用状況、政府統計を用いた生産関数推計に基づくマークアップの推定について、実際の活用事例も交えて紹介するとともに、競争政策実務における経済分析の意義や直面する課題等について、質疑応答等を通して、競争政策における経済分析の役割について理解を深めることを目的とする。

<テーマ>

「経済分析の競争政策実務における活用」

- 経済分析の活用状況の概要【10分程度】
- 入札データを用いたカルテル・談合の探知【25分程度】
- 企業結合審査実務における経済分析の活用【25分程度】
- 政府統計を用いた市場集中度・マークアップ推計【25分程度】

<形式>

経済分析室職員（エコノミックアドバイザー含む。）によるプレゼンテーションの後、質疑応答を行う。

<所要時間>

報告（各テーマの質疑含む）：85分、質疑応答（全体）：15分 計100分

<登壇予定者>

中林純（座長。京都大学・公正取引委員会経済分析室エコノミックアドバイザー）、遠山祐太（早稲田大学・公正取引委員会経済分析室エコノミックアドバイザー）、本多純（信州大学・公正取引委員会経済分析室エコノミックアドバイザー）、植田真太郎（※）、大宮俊吾（※）、松村悠里（※）、高木加織（※）、釜下美奈子（※）

（※）いずれも公正取引委員会経済分析室職員。人事異動により登壇者変更の可能性あり